

平成29年度 自己点検・評価報告書

新潟薬科大学
薬学部
大学院薬学研究科

目 次

I. 総括	1
II. 自己点検・評価票（委員会活動）	
薬学部・薬学研究科 委員会等構成員名簿	9
将来計画委員会	10
教育改革委員会	12
リメディアル教育支援室	14
ICT 教育推進室	15
FD 推進室	16
教務委員会	17
学生委員会	19
キャリア支援委員会	21
入試実施委員会	23
共用試験実施委員会 CBT 部会	25
共用試験実施委員会 OSCE 部会	27
臨床実務教育委員会	28
薬学総括演習 I 実施委員会	30
薬学総括演習 II 実施委員会	32
自己点検・評価委員会	33
薬用植物園運営委員会	34
研究科教務委員会	35
研究科入試委員会	37
研究科自己点検・評価委員会	39
研究科 FD 委員会	40

平成 29 年度 薬学部 自己点検・評価のまとめ

I. 教育活動

(1) 平成 29 年度薬学部在籍学生数及び平成 29 年度終了時での次年度進級者数

学年	在籍学生数	次年度進級者数 (平成 29 年度終了時)	留年者数	退学者数 (除籍含む)
1 年次	152 名	144 名	3 名	5 名
2 年次	175 名	157 名	9 名	9 名
3 年次	169 名	144 名	20 名	5 名
4 年次	176 名	153 名	18 名	5 名
5 年次	167 名	166 名	1 名	0 名
6 年次	179 名	133 名 (9/28 卒業 25 名)	21 名	0 名

	平成 27 年度		平成 28 年度	
学年	留年者数	退学者数 (除籍・転部含む)	留年者数	退学者数 (除籍含む)
1 年次	8 名	18 名	2 名	5 名
2 年次	11 名	12 名	15 名	8 名
3 年次	11 名	4 名	11 名	4 名
4 年次	17 名	7 名	16 名	8 名
5 年次	1 名	0 名	0 名	0 名
6 年次	46 名	0 名	25 名	0 名

平成 29 年度に各学年に在籍した学生数と年度終了時に進級が認められた学生数を示した。当該年度中の退学者数は総数 24 名で、昨年度とほぼ同数であった。1 年次での退学率 3.30% も昨年度と同様 (3.01%) の低い割合であった。

次年度に進級できない留年者の総数については 72 名で昨年度並みであり、一昨年に比べて低い人数であった。留年者の総数が少なかったのは、6 年次の卒業延期生が 21 名で昨年度と同様少なかったことによる。一方で、4 年次までの留年者数は、経年的に変化していないように見える。その中で、1、2 年次の留年者数が減少傾向に有るものの、3 年次での留年者数が昨年度に比べ倍増しているのが気になる点である。新カリキュラムの導入と関係しているのかもしれないが、今後の推移を見守る必要がある。

薬学評価の視点からは低学年の留年者数が少ないのは好ましいことだが、留年・退学の先延ばしにならないよう、学修支援に一層力を入れる必要がある。各教員によるきめ細かな学生指導に加え、学生支援総合センター・学修支援部門による学生チューター制度の導入効果に期待したい。

(2) 平成 29 年度薬学共用試験結果

	受験者数	合格者数
CBT	154 名	153 名
OSCE	154 名	154 名
共用試験	154 名	153 名

4 年次学生が受験した平成 29 年度薬学共用試験の結果を示したが、今年度も CBT において 1 名が不合格となった。

(3) 平成 29 年度臨床実務実習

施設	受入れ施設数	県内施設数	県外施設数
病院	46 施設	40 施設	6 施設
保険薬局	102 施設	98 施設	4 施設

	実習学生数	病院実習学生	薬局実習学生
I 期	108 名	40 名	68 名
II 期	147 名	71 名	76 名
III 期	77 名	55 名	22 名

平成 29 年度の臨床実務実習には、5 年次学生 166 名が I 期～III 期に分かれて実習を行った。各施設との対応は臨床実務教育委員会のメンバーが中心となったが、学部長と新任教員以外の薬学部教員が実習期間中に複数回各施設を訪問して実習学生の指導にあたった。

(4) 平成 29 年度国際交流活動

交流大学	研修の内容	1 年	2 年	3 年	4 年	5 年	6 年	応用生命科学部参加者
マサチューセッツ薬科大学	薬学研修					4 名	0 名	
	語学研修		8 名	3 名				2 名
西シドニー大学	語学研修	0 名	0 名	1 名	0 名	0 名	0 名	9 名

本学と国際交流を行っているマサチューセッツ薬科大学 (MCPHS) での研修は 8 月に行われ、薬学研修には 5 年生が 4 名、語学研修には 11 名 (2 年 8 名、3 年 3 名) が参加した。報告会は 11 月 27 日に行った。次年度は MCPHS の教員・学生が来日する。

また、春休みを利用した西シドニー大学での語学研修には、3 年生が 1 名参加した。

(5) 平成 29 年度第 103 回薬剤師国家試験結果

全体		新卒者		既卒者 (旧 4 年制課程卒業生を除く)	
受験者	216 名	受験者	132 名	受験者	80 名
合格者	143 名	合格者	106 名	合格者	37 名
全体合格率	66.20%	新卒者合格率	80.30%	既卒者合格率	46.25%
全国平均	70.58%	全国平均	84.87%	全国平均	47.00%

平成 30 年 2 月に実施された第 103 回薬剤師国家試験の結果は上記の表のとおりである。80%台の新卒者合格率は数字の上では 101 回、102 回と同様の高い合格率だったが、今回は全国平均を 4.6%ほど下回る合格率であった。卒業に至らなかった学生（卒業延期生）数は 46 人（平成 27 年度）、25 人（平成 28 年度）、21 人（平成 29 年度）と、減少しつつあるが、相当数いることも考慮せねばならない。卒業延期生をさらに少なくしつつ、全国平均の合格率を上回るような指導が必要である。

	平成 27 年度			平成 28 年度		
	全体	新卒者	既卒者 (旧 4 年制課程 卒業生を除く)	全体	新卒者	既卒者 (旧 4 年制課程 卒業生を除く)
受験者	286 名	110 名	173 名	214 名	107 名	103 名
合格者	212 名	101 名	111 名	154 名	94 名	58 名
全体合格率	74.13%	91.82%	64.16%	71.96%	87.85%	56.31%
全国平均	76.85%	86.24%	67.92%	71.58%	85.06%	50.83%

(6) 平成 30 年度入学試験結果

区分	志願者数	合格者数	入学者数
推薦入試	33 名	30 名	30 名
特別選抜入試*	7 名	5 名	3 名
一般入試 (I 期)	163 名	143 名#	67 名
一般入試 (II 期)	19 名	10 名	4 名
一般入試 (III 期)	6 名	4 名	3 名
センター利用入試 (A 日程)	144 名	129 名#	10 名
センター利用入試 (B 日程)	17 名	15 名	4 名
合計	389 名	336 名	121 名

(* 学士・社会人, # 追加合格者を含む)

年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
総志願者数	440 名	323 名	389 名
実志願者数	362 名	291 名	286 名
入学者数	158 名	150 名	121 名

平成 29 年度に実施した平成 30 年度入学試験の結果を表に示した。入学者数は 121 名（前年度 150 名）で、3 年続けて入学定員を充足できずにいる。特に今回は落ち込みが激しい。総志願者数は前年度（平成 29 年度）から約 20%増加したが、実志願者数では前年度並みであった。一般入試 I 期とセンター利用入試 A の併願による受験料の割引が、重複申請者数を増加させ総志願者数を押し上げたと考えられる。一方で、合格者の歩留率が前年度より悪く、本学を志望の上位にしない受験生が多くなっている可能性がある。

なお、入学する学生の県内比率は全体の 70～75%であり、経年的には差は認められない。これは県内外から同じように入学者が減少しているためであるが、18 歳人口が激減しているわけではないので、県内外の両方からの志願者を確保する妙案を何とか打ち出さなければならぬ。

区分	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
入学者数	158 名	150 名	121 名
新潟県内出身者数 (%)	118 名 (74.68%)	105 名 (70.00%)	89 名 (73.55%)

(7) 平成 29 年度大学院薬学研究科について

1) 平成 29 年度大学院薬学研究科在籍学生数、学位（博士）取得者

学年	在籍者数	修了者数
博士 1 年次	2 名	
博士 2 年次	0 名	
博士 3 年次	0 名	
博士 4 年次	3 名	1 名

応用生命科学研究科博士前期課程薬科学コース		
学年	在籍者数	修了者数
前期課程 1 年次	1 名	
前期課程 2 年次	1 名	0 名

平成 29 年度に大学院薬学研究科に在籍した学生は表のとおりである。このうち 4 年次を修了する 1 名に博士（薬学）の学位を授与した。また、薬学研究科が兼担する応用生命科学研究科博士前期課程薬科学コースにも毎年在籍者がいる。

2) 平成 30 年度大学院薬学研究科入学試験結果

入学試験の結果、平成 30 年度大学院薬学研究科博士課程に 2 名の入学者（社会人）があった。そのうち 1 名は、本学薬学部を卒業して大学病院に勤務しており、もう 1 名は本学大学院応用生命科学研究科博士前期課程を卒業している。

応用生命科学研究科博士前期課程薬科学コースへの入学者はいなかった。

今後、薬学部教員を目指す、薬学部卒業と同時に大学院博士課程に進学する学生を少しでも増やしていくことが望まれる。

II. 研究活動

(1) 平成 29 年度研究業績（論文発表、学会発表）

各教員の研究に関する活動状況は、本自己点検評価書に纏めている。

平成 28 年度よりスタートした学長裁量経費による教育改革プロジェクトが進行していることとも関連し、薬学教育学会への学内教員の共同発表が多くなされている。教育活動にかかる研究発表が増えていくことは、地域貢献を目指す薬学部の特色ある教育をアピールする上でも重要と考えられる。

個々の研究領域における研究活動については、原著論文を積極的に発表している教員とそうでない教員がいる。教育にかけるエフォートが大きくなっている現状があると思われるが、個人研究費の額や研究室順の機器購入予算の制度が充実しているなど、他大学薬学部と比べて研究費は恵まれており、共同研究・共同発表を積極的に行うなど研究活動の一層の活性化が必要である。

(2) 平成 29 年度競争的外部資金獲得状況

平成 29 年度に薬学部教員が研究代表者として申請した科研費については、17 件応募したにもかかわらず新規採択件数は 0 件であった。1 件の新規採択は、他大学で申請し本学に当該年度着任した教員によるものである。継続の採択件数は 9 件であった。また、科研費以外の競争的外部資金の件数は、民間財団より代表者として継続受給する研究費が 1 件であった。

今後、学生数減少が常態化すれば研究費の減額も避けられず、外部資金の獲得は急務である。そのため、採択の有無にかかわらず全教員が科研費の申請を行うよう、仕組みを整えることも考え状況を改善する必要がある。

(3) 平成 29 年度海外出張及び国際学会での発表

平成 29 年度に海外で学会発表を行った教員は 5 名であり、多いとは言えない。海外の国際研究集会に若手教員が積極的に出席して発表できるためには、学部内の研究活動を推進・充実させるとともに、若手教員が海外に出やすい環境を整えることも必要である。また、国際集会を学内で開催することも、研究活動の活性化につながると考えられる。

Ⅲ. 社会貢献活動

多数の教員が所属学会において理事、評議員や幹事、また、関連学会誌の編集委員などを務め、学術分野の振興に貢献している。さらに、新潟県内での薬剤師職能団体の委員を兼任している教員も多く、薬剤師を供給する薬学部との連携を推進するための接点となっている。

新潟県や秋葉区を始めとする地元市区町村との地域連携を目指す活動に大学を挙げて取り組んでおり、薬学部教員も積極的に参加していることは評価できる。市民向けの健康講座での講師、高等学校への出張講義に加え、小中学生を対象とした「ひらめき☆ときめきサイエンス」など各種イベントの企画にも積極的に取り組んでおり、社会貢献活動は活発に行われている。

Ⅳ. その他

平成 28 年度には薬学教育評価機構による「薬学教育（6 年制）評価」を受審し、「適合」の評価を得ているが、11 件の改善すべき点と 16 件の助言が評価結果に記載されている。今年度はそれらへの対応策を検討するに至っておらず、報告書の提出期限（2020 年 3 月）に向けて取組を進めねばならない。

薬学部では社会貢献活動は活発に行われている。改訂モデルカリキュラムに対応させた新カリキュラムの実施にも注力して、教育改革にも取り組んでいる。このような活動が、もっと本学薬学部を第一志望にして受験する学生数の増加に結びついて欲しい。平成 30 年度入試において入学者数が著しく減少したことも念頭に置き、効果的な広報活動を展開することが必要である。

平成 30 年 12 月

薬学部長 前田 正知

自己点検・評価票
(委員会活動)

平成29(2017)年度 薬学部・薬学研究科 委員会等構成員名簿

薬学部	組織長名	委員名										事務組織
学部長	-	北川										-
副学部長	-	杉原	酒巻									-
将来計画委員会	北川	杉原	若林	朝倉	星名	中村	酒巻	高橋	小室	前田正	田上	学事課
教育改革委員会	北川	杉原	星名	前田武	武久	山口						教務課
リメディアル教育支援室	北川	田辺	白崎	田代	島倉	武久	冨塚					教務課
ICT教育推進室	杉原	安藤	高津	浅田	本澤	阿部	城田	桐山				基盤整備課
FD推進室	前田	安藤	山口	中川								教務課
教務委員会	朝倉	前田武	酒巻	福原	宮本	齋藤	浅田	佐藤浩			布川	教務課
>カリキュラム部会	朝倉	坂爪	継田	若林	齊藤	浅田	福原	宮本				教務課
>学生実習部会	-	大貫	笹木									教務課
学生委員会	小室	高橋	青木	川原	冨塚	田代	武久	中川				学生支援課
キャリア支援委員会	酒巻	坂爪	川原	笹木								キャリア支援課
入試実施委員会	星名	久保田	本多	白崎	飯村	佐藤浩	内山					入試課
共用試験実施委員会	北川											教務課
>CBT部会	高津	安藤	島倉	大貫	笹木							教務課
>OSCE部会	坂爪	朝倉	齊藤									教務課
臨床実務教育委員会	朝倉	坂爪	継田	齊藤	阿部	若林	青木	小林靖	久保田	宮下		教務課
>臨床実務教育委員会拡大委員	-	笹木	神田	内山								教務課
薬学総括演習I実施委員会	前田	高津	中川	島倉								教務課
薬学総括演習II実施委員会	本澤	前田武	安藤	島倉	久保田	田辺	青木	坂爪	阿部	山口		教務課
>単位認定試験作問支援委員	-	上野	高津	齊藤	佐藤浩	白崎	大貫	城田				教務課
自己点検・評価委員会	北川	杉原	朝倉	酒巻	山口	前田正						IR事務室
薬用植物園運営委員会	白崎	渋谷	大貫									基盤整備課
大学院薬学研究科	組織長名	委員名										事務組織
研究科長	-	北川										-
研究科教務委員会	酒巻	上野	青木	小林靖							布川	教務課
研究科入試委員会	上野	久保田	川原	中川							布川	教務課
研究科自己点検・評価委員会	北川	福原	前田正									教務課
研究科FD委員会	前田	渋谷	安藤									教務課

平成 29 年度 自己点検・評価票（委員会等）

組織区分	薬学部	委員会等名	将来計画委員会
構成員（委員長の名前の前に○）			
○北川 幸己、杉原 多公通、若林 広行、朝倉 俊成、星名 賢之助、中村 辰之介、酒巻 利行、高橋 努、小室 晃彦、前田 正知、田上 隆			
<p>1. 前年度に記載した「問題点と改善・解決に向けた方策」（予め前年度記載内容を転記）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・定年退職後の教員補充について：できるだけ補充していく方策をとるが、今後の薬学教育にどのような分野・領域が必要であるかを本委員会です十分に議論した後に提案していく。また、28年度以降定年を迎える教授も多いことから、2人体制の研究室の扱いも含めて、将来薬学教育を展開していく上でどのような研究室・教員組織とすべきかについても議論をしていく。 ・新津駅西口校有地に関して：ここ数年の議論を整理して、付属薬局の設置を念頭に置いた薬学部の提案を行っていく。 ・薬学教育評価で改善を指摘された以下のような事項に関して、平成 29 年度では具体的な対応策を提案し、平成 30 年度以降の改善につなげる。 <ul style="list-style-type: none"> ・教員の増員 ・FD 活動の活性化 ・入試制度の改善 ・若手教員の海外研修・留学の推進 ・科研費の獲得状況の改善や教員の研究業績の改善など、研究活動の活性化 			
<p>2. 平成 29 年度活動内容 ※委員会開催履歴（開催日時・議事内容等）を記載する必要はありません。</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 教員補充について・・・以下のような研究室の整備及び教員補充について、将来計画委員会で検討を行い、教授教授会に提案を行った。承認を得た後、教員採用の申合せに則って人事を進めた。また、学位をもたない教員任用の在り方について、本委員会では提案していくことを念頭に議論を開始した。 <ul style="list-style-type: none"> ・<u>臨床薬理学研究室の改編と教員人事</u>：教員が空席となった臨床薬理学研究室を廃止した。新たに機能形態学・生理学を中心に教育・研究活動を展開する研究室として「機能形態学研究室」を開設し、教授を平成 29 年 11 月に、准教授を平成 30 年 5 月に発令した。 ・<u>臨床薬学研究室助手の新規採用</u>（平成 30 年 5 月発令） ・<u>臨床薬物治療学助手の助教への昇任</u>（平成 30 年 4 月発令） ・<u>薬品分析学研究室教授候補者の公募</u>を開始した。 ・<u>薬学研究科担当教員としての任用</u>：薬学研究科の教育・研究を活性化することを目的として、本学「健康自立総合研究機構」所属の教員 2 名（教授及び准教授）を薬学研究科担当教員として任用した（平成 30 年 4 月発令）。 ● 国内外の他大学との交流について・・・教育・研究活動における他大学との連携体制を強化するため、以下の大学間交流の提案を行った。 <ul style="list-style-type: none"> ・<u>韓国・忠南大学</u>（Chungnam National University, College of Pharmacy）との大学間交流協定を締結した（平成 30 年 1 月）。 ・<u>金沢大学医薬保健研究域薬学系</u>との薬学教育連携について、次年度での連携協定締結に向けての提案を行い、教授会で基本的な合意を得た。 ● 入学者の定員確保について・・・「入試委員会」、「広報室」と連動して、特待生制度や推薦入試における県外からの入学者に対する住居費補助制度などを協議した。 ● 薬学教育評価で改善を促された指摘事項であるが、既に対応を行ったもの、今後短時間で対応が可能なものがある一方で、改善するのに多大なエネルギーを伴うものがあり、それらについては未だ適切な提案ができていない。 <ul style="list-style-type: none"> ・カリキュラム編成の過密さを解消する方策として、授業時間の延長（90 分→100 分）による授業科目単位の見直しが教務委員会から提案されたが、教員間での合意には至らなかった。 			

- 教員の自己点検・評価に関しては、平成 30 年度から全学的な「教員評価制度」が導入されるが、本委員会でも実施等に関する情報の共有化を図った。

3. 活動内容に関する自己点検・評価

- 教員の増員と研究室の整備について：今後数年で停年退職する教授も多いことから、将来の薬学教育にどのような分野・領域が必要であるかを本委員会ですらに議論する必要がある。その意味で「機能形態学研究室」の開設と薬学研究科担当教員の任用は、適切な方策であったと考えている。
ただ教員の増員は今後も必要であるが、現状の入学者状況を考慮すると慎重に教員補充を考える必要がある。
- 韓国・忠南大学薬学部との交流は、若手教員の海外研修や臨床薬学的研究における国際協力・連携に繋がる。短期間で協定の締結まで進められたことは大きな一歩と捉えたい。今後は MCPHS（ボストン）も含めた連携交流に繋がることを期待する。また、金沢大学医薬保健研究域薬学系との連携協定は、国立・私立の枠を超えた 6 年制薬学教育の新しい仕組みであり、国内でも数少ない取組みである。うまく機能できるように、今後詳細を詰めていく必要がある。
- 入学者定員確保について：「入試委員会」、「広報室」と連動して、幾つかの特待生制度等を採用することとなったが、平成 30 年度の入学者は大きく定員を下回る結果となった。奨学金等の経済的な支援策による入学者確保が限界にきていることを示すものと思われる。全国的に薬学部進学者が減少傾向にあるが、特に新潟県内の学生に大きく依存している本学の状況からすると今後も定員確保は困難が予想される。薬学部の入学者定員の削減とともに、大学としてその補完をどのように対処するかの議論を開始すべき時期であろう。
- 新津駅西口の校地利用については、目立った進展をもたらすまでには至らなかった。附属薬局の構想が薬学部教員間で共有できないという状況が長く続いていることが最大の障壁であろう。
- 薬学教育評価で改善を促された指摘事項であるが、改善するのに多大なエネルギーを伴うものに対しては、未だ適切な提案ができていない。

4. 平成 30 年度の役割及び活動目標

- 本学薬学部の最大の懸案事項は、入学者の定員確保に尽きる。平成 30 年度の新入生はここ数年で最少の 120 人台に止まったことから、入試委員会、広報室等と連動して入学者確保に向けた方策を提案していく。
- 教員の任用については、入試状況を鑑みるとただ増員していくというわけにはいかない。また今後数年で停年退職する教授も多いことから、今後の薬学教育にどのような分野・領域が必要であるかを本委員会ですらに議論していくことが必要である。配置転換等による教員の有効活用を含めて、研究室の整備を提案していく。
- マサチューセッツ薬科大学や新たに大学間協定を締結した韓国・忠南大学薬学部と連携した若手教員の海外研修について、具体的な方策を提案していく。
- 薬学教育評価（平成 27 年度）で指摘された事項（FD 活動の活性化、入試制度の改善、研究活動の活性化など）に対しては、将来計画委員会を中心にしてそれぞれ関連する委員会と連携して方策を提案していく。また、改善進捗状況の検証を行い、改善報告書の作成準備を行っていく。

平成 29 年度 自己点検・評価票（委員会等）

組織区分	薬学部	委員会等名	教育改革委員会
構成員（委員長の名前の前に○） ○北川 幸己、杉原 多公通、星名 賢之助、前田 武彦、武久 智一、山口 利男			
1. 前年度に記載した「問題点と改善・解決に向けた方策」（予め前年度記載内容を転記） <ul style="list-style-type: none"> ・リメディアル教育に関しては、低学年次で正規の授業に対する「振り返り」を含めた演習科目、さらには他の科目との関連を意識させる複合系の科目が新カリキュラムの中で進行中である。その効果の検証を行っていく必要がある。 ・また、リメディアル教育と関連して、1年生を対象とした定期試験にあたっての準備を意識させるプログラムを開始したが、自由参加としているため参加する学生が少ない。また、回を重ねていくにつれ脱落(?)していく学生も多く、改善する必要がある。 ・全学の学生の修学支援の観点から、「学生支援総合センター」の中に「学修支援部門」が設置され、教員（兼任）も配置され活動が始まった。また、平成 29 年度から上級生をチューターとした修学支援の試みが始まるが、教育改革委員会としてもその効果等に関して注視していく。 ・FD に関しては、FD 委員会が提案する研修会だけでなく、薬学部の教育・研究に関してさまざまな委員会から FD に関する研修会の提案が挙がってくるような形にしていく必要があり、本委員会がコアとなって機能させたい。 			
2. 平成 29 年度活動内容 ※委員会開催履歴（開催日時・議事内容等）を記載する必要はありません。 <p>新カリキュラムが進行する中で、基礎系授業科目における演習科目の導入や他の科目との関連を意識させる複合系科目などの新しい試みが進められている。またリメディアル教育推進部門が、平成 28 年度から 1 年生を対象とした定期試験にあたっての準備を意識させるプログラムも行っているが、参加学生の数は依然として少なかった。</p>			
3. 活動内容に関する自己点検・評価 <ol style="list-style-type: none"> 1. FD 活動をもっと活性化する必要がある。このためには、薬学教育評価などで改善を指摘された事項をテーマとした FD 企画を他の委員会と連携しながら提案していくことが必要である。また FD 研修を行った後のフォローアップなど、やりっ放しにならないような仕組みも必要であろう。 2. 新カリキュラムにおいては、退学者・休学者、留年生の数が幾分減少してきている傾向は認められる。これが単に進級基準等の変更によるものなのか、「学修支援室」の開設やリメディアル教育の効果によるものなのかを見極めていく必要がある。 			

4. 平成 30 年度の役割及び活動目標

委員会の枠を超えて意見や提案を出し合うことを目的として、「教育改革委員会」のもとで部門制をとったが、逆に活動の主体・分担が明確でない部分が多くなりあまり機能しなかった。平成 30 年には以前のように「リメディアル教育支援室」と「FD 推進室」に分離して活動することとした。

● リメディアル教育支援室・・・平成 29 年度から、全学的な学生の修学支援として「学生支援総合センター」の中に「学修支援部門」が設置され、教員（兼任）も配置されている。また、平成 30 年度から専任の助手も配置されることとなっており、「学修支援部門」の活動とその効果が期待されている。上級生をチューターとした修学支援の試みが始まっており、リメディアル教育支援室としても「学修支援部門」のスタッフと連携を取って、効果等に関して検証していく。

● FD 推進室・・・FD 推進室が提案する研修会だけでなく、学部・大学院の教育・研究に関する様々な FD 内容の提案が挙がってくるような体制を構築していく必要がある。他の委員会と連携して研修内容を提案していく。

平成 29 年度 自己点検・評価票（委員会等）

組織区分	薬学部	委員会等名	リメディアル教育支援室
構成員（委員長の名前の前に○）			
○北川 幸己、田辺 颯子、白崎 仁、田代 卓哉、島倉 宏典、武久 智一、冨塚 江利子			
1. 前年度に記載した「問題点と改善・解決に向けた方策」（予め前年度記載内容を転記） （1）本学学生の気質を考慮する必要 参加推奨者を指定した場合、その後脱落者が多数出たものの、MTG についても（強制でないにも係わらず）継続して出席する者がいた一方で、希望者のみを対象とした後期についてはWS/MTG 参加者が1名だけであった。これは本学学生が指示に素直に従う性向を持つ者が少なくないことを示す一方で、自主性に任せると易きに流れるという性向を示している。今後は施策を講ずる場合はこれらの点を念頭に置く必要がある。 （2）自由科目の再開講の検討 平成 28 年度は計画立案・遂行に関する一般的なスキルに焦点を当てた活動であったが、個別科目（特に、基礎教育科目）の学習内容に焦点を当てた活動を実施する必要がある。新カリキュラム実施との兼ね合いから廃止・解消された自由科目であるが、廃止された科目に関しては再開講を模索すべきだと考える。 （3）専門的知見の収集・検討 支援室構成員が保持する学習に関する素朴理論（あるいは、思い込み）に基づいた施策ではなく、学習一般に関する知見に拠った施策を検討すべく、情報収集を継続する。			
2. 平成 29 年度活動内容 ※委員会開催履歴（開催日時・議事内容等）を記載する必要はありません。 ● 新カリキュラムが進行する中で、基礎系授業科目における演習科目の導入や他の科目との関連を意識させる複合系科目などの新しい試みが進められている。また「リメディアル教育推進部門」が、平成 28 年度から1年生を対象とした定期試験にあたっての準備を意識させるプログラムも行っているが、参加学生の数は依然として少なかった。			
3. 活動内容に関する自己点検・評価 ● 新カリキュラムにおいては、退学者・休学者、留年生の数が幾分減少してきている傾向は認められる。これが単に進級基準等の変更によるものなのか、「学修支援室」の開設やリメディアル教育の効果によるものなのかを見極めていく必要がある。			
4. 平成 30 年度の役割及び活動目標 ● 平成 29 年度から、全学的な学生の修学支援として「学生支援総合センター」の中に「学修支援部門」が設置され、教員（兼任）も配置されている。また、平成 30 年度から専任の助手も配置されることとなっており、「学修支援部門」の活動とその効果が期待されている。上級生をチューターとした修学支援の試みが始まっており、リメディアル教育支援室としても「学修支援部門」のスタッフと連携を取って、効果等に関して検証していく。			

平成 29 年度 自己点検・評価票（委員会等）

組織区分	薬学部	委員会等名	ICT 教育推進室
構成員（委員長の名前の前に○） ○杉原 多公通、安藤 昌幸、高津 徳行、浅田 真一、本澤 忍、阿部 学、城田 起郎、桐山 和可子			
1. 前年度に記載した「問題点と改善・解決に向けた方策」（予め前年度記載内容を転記） 自己学習支援システムに掲載されている問題を、精査する必要があるが、一万数千問を超える問題が掲載されていることから、この精査には膨大な時間と労力を要する。さらに、問題を精査している間も教員が問題を投稿・修正できるようになっていることから、何らかのシステム上の制約を設ける必要があり、システム作成担当企業の技術者と打ち合わせ中である。2年ぐらいを目途に、掲載問題の精査と今後の登録方法の変更、さらに、新たな問題の掲載に向けた協力依頼を教員にしていきたいと考えている。			
2. 平成 29 年度活動内容 ※委員会開催履歴（開催日時・議事内容等）を記載する必要はありません。 自己学修支援システムにおいては、スマートフォン対応や卒業生データのアーカイブ化によるパフォーマンスの改善、Cyber-NUPALS においては、画面レイアウトの修正やシラバス管理（更新）機能の統合等を実施し、学生の利便性向上を図った。また、学修ポートフォリオシステムを構築し、教員が作成した課題に対し学生が提出物を作成・提出することができ、学生はその自身の提出物をポートフォリオとして時系列で管理することで振り返りを図り教育効果向上に資するべく、現在本格稼働に向けて準備中である。			
3. 活動内容に関する自己点検・評価 自己学修支援システムに掲載されている問題の精査、投稿、修正等については、システム開発企業と相談しながら検討しているものの、学内の体制整備が進んでいないため早急な対応が必要と考えている。			
4. 平成 30 年度の役割及び活動目標			

平成 29 年度 自己点検・評価票（委員会等）

組織区分	薬学部	委員会等名	FD 推進室
構成員（委員長の名前の前に○） ○前田 武彦、安藤 昌幸、山口 利男、中川 沙織			
1. 前年度に記載した「問題点と改善・解決に向けた方策」（予め前年度記載内容を転記） 今年に限った問題ではないが、FD 研修への参加人数を増やすこと、また、きまって参加しない教員の参加を促す方策が必要であり、それを模索する。講演型の研修のみならず、ワークショップ型の研修の実施を検討する。			
2. 平成 29 年度活動内容 ※委員会開催履歴（開催日時・議事内容等）を記載する必要はありません。 1) FD 研修会への参加 ・第 17 回山形大学 FD 合宿セミナー への参加（平成 29 年 9 月 5 日； 前田室長） 「授業に求められる合理的配慮とは？ 障害者差別解消法と授業」、「学生の学修を支える授業とは？ 発達障害等の配慮を必要とする学生が受講している授業の工夫」、「授業力の向上 わかりやすい授業を実現するために」の各テーマについて、SGD とプロダクトの発表、そして全体討論を行った。 2) デジタルアーカイブ視聴による F D 研修 ・私立大学情報教育協会が web 上で提供する教育方法、大学改革、教育支援に関する講演・発表のデジタルアーカイブを薬学部全教員が視聴し、報告書を提出した。			
3. 活動内容に関する自己点検・評価 教員に対する FD 実施は十分ではなかった。教員向けに実施したのは、セミナー参加の報告とその資料の閲覧を促すこと、web 上のオンデマンド形式での視聴と感想の報告書提出である。これとは別に、企画としては、発達障害等の配慮が必要な学生の学修の支援について、講師を招き講演と WS を実施することは立案したが、講師の予定が合わなかったことから、見送りとなった。他の企画としては、学生支援センターより、発達障害の学生の対応についての実施相談があり対応した。他、他組織による教員向けの講演会がいくつか実施されていたが、FD 推進室が積極的に動いて協賛による開催にすべきであった。			
4. 平成 30 年度の役割及び活動目標 ・本年度は、FD 推進室の委員 2 名を山形大学で実施される（第 18 回 FD 合宿セミナー）および大学コンソーシアム八王子 FD・SD フォーラムに派遣し、情報を収集して本学の FD 活動に活かすようにする。また、発達障害の学生に対する教育面での指導方法に関する FD 講演会や、ADHD、色覚異常の学生に関する教育指導法の講演会なども計画し、研究科 FD 委員会と共同で審議していきたい。また、学内の他の委員会や応用生命科学部にも積極的に働きかけ、共催という形で本学の FD 活動を推進していきたい。			

平成 29 年度 自己点検・評価票（委員会等）

組織区分	薬学部	委員会等名	教務委員会
<p>構成員（委員長の名前の前に○）</p> <p>○朝倉 俊成、前田 武彦、酒巻 利行、福原 正博、宮本 昌彦、齊藤 幹央、浅田 真一、佐藤 浩二、布川 和明</p> <p>▶カリキュラム部会：朝倉 俊成、坂爪 重明、継田 雅美、若林 広行、齊藤 幹央、浅田 真一、福原 正博、宮本 昌彦</p> <p>▶学生実習部会：大貫 敏男、笹木 睦子</p>			
<p>1. 前年度に記載した「問題点と改善・解決に向けた方策」（予め前年度記載内容を転記）</p> <p>薬学教育評価における指摘事項への対応が必要である。具体的には、過密となっている6年次のカリキュラム編成について改善が必須であり、関係委員会と協力しながら対応を考えたい。</p> <p>また、新カリキュラムに対応した研究室配属の方法について検討を進める。特に、近年研究室配属後に研究室変更希望を申し出る学生が散見される。公平性の観点から安易な変更には慎重に対応する必要があるが、個別の事情に考慮しながら対応していくとともに、研究室配属方法の抜本的な見直しを検討したい。</p>			
<p>2. 平成 29 年度活動内容 ※委員会開催履歴（開催日時・議事内容等）を記載する必要はありません。</p> <p>教務委員会年間開催回数 27 回（内持ち回り 5 回）。以下主な活動内容について記載する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・オリエンテーション対応、学年到達度試験の実施 ・平成 29 年度入学生、2 年次編入既修得科目の履修認定（他大学シラバスと本学シラバスの照合）及び単位認定試験の実施 ・早期体験学習 I・II の企画、実施 ・卒業研究 I・II 審査員の選定、発表会の運営 ・転学部試験募集要項作成（志願者が 0 名だったため、試験は実施せず） ・研究室配属方法の見直し ・100 分授業への移行検討（最終的には移行せず） ・授業科目履修規程の改正（追試験評価上限変更 80 点→90 点、追試験手数料の引き下げ 2,000 円→1,000 円） ・新年度準備（シラバス、学年暦、開講科目、科目担当者、時間割、講義室等の各種調整） ・成績一覧表、進級判定資料、卒業判定資料の作成 			
<p>3. 活動内容に関する自己点検・評価</p> <p>上記のとおり教務委員会の活動内容は定例業務だけでも非常に多岐にわたっており、活動量、委員負担も相当である。このような状況の中、必要な事項について遺漏なく取り組めたことは全体的に評価できるものと思われる。</p> <p>例年からの大きな変更として、新カリキュラム適用学生の4年次進級に伴い、研究室配属方法の変更を実施したことがあげられる。学生から根強い不満があった従来の「成績下位者への優先枠」を撤廃し、かつ成績下位学生が特定の研究室に集中しない方法として、「第一希望優先方式」を実施した。</p>			

これにより、配属対象学生の8割が第一希望の研究室に配属される結果となった。従来から問題となっている「研究室変更」については、平成29年度はやむを得ず1件実施したが、新しい研究室配属方法により、今度どのような影響がでてくるか注視していきたい。

この他、大きな取組みとして、100分授業移行への検討を実施した。授業のスリム化、自学自習時間の確保、課外活動時間の確保を目的に検討を行なったが、教務委員会内でも議論の時間が不足していたことは否めず、最終的には教授会で承認を得ることができなかった。問題点を整理した上で、再度検討が必要な事項であると考ええる。

4. 平成30年度の役割及び活動目標

薬学教育評価における指摘事項（改善すべき点、助言）への対応が急務である。上記100分授業移行への再検討と併せ、関係委員会、事務部教務課と協力しながら対応していきたい。

また、第3次中期目標への対応として、薬学部の各種ポリシーの見直し、アセスメントポリシーの新規制定についても進めていく。

平成 29 年度 自己点検・評価票（委員会等）

組織区分	薬学部	委員会等名	学生委員会
構成員（委員長の名前の前に○） ○小室 晃彦、高橋 努、青木 定夫、川原 浩一、冨塚 江利子、田代 卓哉、武久 智一、 中川 沙織			
1. 前年度に記載した「問題点と改善・解決に向けた方策」（予め前年度記載内容を転記） 平成 29 年度は、以下の 3 点について改善・解決に向けた方策を重点的に検討する。 ①新潟薬科大学奨学金制度の見直しについて 現在薬学部で実施されている、新潟薬科大学奨学金制度の効果の検証を行うとともに、新たに入試委員会から提案のあった特待生制度についての検討を行い、必要に応じて学生委員会主導で制度化を行う。 ②アドバイザー制度の見直しについて 現在のアドバイザー制度は長年変更されていないため、学生委員会で予算計上しているアドバイザー活動費の予算配分も含めて、現在の体制の問題点などを平成 29 年度中に検証し、必要に応じて体制の変更を行う。 ③保護者面談会全体会の実施方法について 春に行われた 4 年生から 6 年生の保護者面談会アンケート結果から、全体会について、6 年生は就職・国家試験の対応に特化して話を聞きたかったという意見が多く出されたことから、全体会を 4 年生と 5 年生、6 年生の 2 部構成に分けて実施するよう検討を行う。			
2. 平成 29 年度活動内容 ※委員会開催履歴（開催日時・議事内容等）を記載する必要はありません。 ①新潟薬科大学奨学金制度の見直しについて、新潟薬科大学特待生規程の制定が教授会で承認されており、その運用方法の策定と規程の制定を行った。また、現存の新潟薬科大学奨学金制度については、特待生制度の制定に伴い、同様に教授会で平成 30 年度以前入学者のみの適用として、在学生が不在になった段階で廃止が決まったことから検証は行っていない。 ②アドバイザー制度の見直しについて、アドバイザー活動を行っていない教員がいるかどうかの確認を行ったが、活動を行っていない教員はいないことが確認できたため、アドバイザー活動の支援方法を継続して審議していくこととし、その一環として、4～6 年生に関しては、アドバイザー活動をより濃密なものとするため、従来の学生 1 名 2,000 円の補助から 3,000 円に増額した。 ③保護者面談会の実施方法について、4～6 年生の保護者面談会全体会の実施方法を検討した結果、4～5 年生の部、6 年生単独実施の部、卒延生単独の部の 3 部制で行うこととし平成 29 年度の春から試験的に実施することとした。			

3. 活動内容に関する自己点検・評価

学生委員会としての運営は無事行えたと考えているが、試験に関する懲戒処分があるなど、学生への支援や指導などについて、あらためて検討する必要性を感じた。

活動内容で記載した①新潟薬科大学奨学金制度の見直しについては、すでに教授会等において、新潟薬科大学特待生規程の制定が承認され、あわせて奨学金制度の廃止も決まったことから、見直しが行えていない状況ではあるものの、必要な学生への支援については、今後も継続して検討を行うこととし、その運用などを見直しを適宜行う。また、②、③については平成 30 年度のアンケート結果やアドバイザーの先生方への調査を実施して結果を再検証し、学生目線、保護者目線での運営を目指したい。

4. 平成 30 年度の役割及び活動目標

学生に対するきめ細やかな対応を目指し、学生視点で考えるような委員会を目指す。

入試委員会から提案があった特待生制度についての問題点などを考察し、場合によっては改善を目指す。アドバイザー制度においても現行の機能検討部会との一年次学生のデータ取得と絡んだシステムの改変も考慮する。また五頭薬用植物園見学も目的等を再確認し、そのやり方についても再考する。

平成 29 年度 自己点検・評価票（委員会等）

組織区分	薬学部	委員会等名	キャリア支援委員会
構成員（委員長の名前の前に○） ○酒巻 利行、坂爪 重明、川原 浩一、笹木 睦子			
1. 前年度に記載した「問題点と改善・解決に向けた方策」（予め前年度記載内容を転記） キャリアガイダンスの内容を見直し、プログラム内容の重複を避け、キャリア意識の形成につながるような順次性のあるプログラム内容にすべく検討していく。また、教務上のイベント等を確認し、キャリアガイダンスの開催時期をより学生にフレンドリーな時期にするよう検討する。卒業生交流フェスタは、同窓会や卒業生との連携を深めて、参加者を増やすための周知に力を入れていくと共に、内容も精査し、より良いものに修正していく。			
2. 平成 29 年度活動内容 ※委員会開催履歴（開催日時・議事内容等）を記載する必要はありません。			
◆ キャリアガイダンス			
学年	日時	内容	担当講師・実施担当
1 年	5/10	【マナー講座Ⅰ】 コミュニケーションの取り方 医療人としての心構え・薬剤師・薬学生に求められること	コミュ:伊勢みずほ氏 医療人:キャリア支援委員
	11/1	【職業理解Ⅰ】 病院・薬局の仕組み、大学院への進学、薬剤師の活躍の場	キャリア支援室長 キャリア支援委員
		【キャリアデザインを考えるⅠ】	キャリア支援室長
2 年	4/14	【自己理解Ⅰ】 PROG 試験	キャリア支援室
	5/19	【自己理解Ⅰ】 PROG 解説会	リアセック
	6/16	【マナー講座Ⅱ】 基本的接遇	菊野麻子氏
	11/21	【職業理解Ⅱ】 病院・薬局・製薬企業(MR)・行政	学外講師(卒業生)
【キャリアデザインを考えるⅡ】		キャリア支援室長	
3 年	6/6	【職業理解Ⅲ】 専門薬剤師について(がん、感染症、NST、治験)	学外講師
	6/23	【職業理解Ⅳ】 その他の業界について(研究職・品質管理・科捜研・環境職)	学外講師
4 年	7/12	【ブンナビ薬学講座】 ゲストスピーカー講演(対談形式)、OB・OG ディスカッション	文化放送キャリアパートナーズ
	12/18	【マナー講座】 医療現場での基本的接遇 履歴書の書き方(基礎編)	マナー:菊野麻子氏 履歴書:リクルート
5 年	4/10	【自己理解Ⅱ】 適性検査(講演含む)	シバシン・ドット・コム
	4/25	【就職活動対策講座】 5年生の過ごし方	エムスリーキャリア
		【自己理解Ⅱ】 適性検査返却・解説・個別相談	シバシン・ドット・コム
11/27	【就職活動対策講座】 就職活動に向けて、合同企業説明会案内	就活:エムスリーキャリア 合説:マイナビ	
6 年	4/4	【就職活動対策講座】 内定についての諸注意、6年次の過ごし方 本日の学内合同企業説明会参加の心構え	キャリア支援委員長 キャリア支援室長
		【学内合同企業説明会】 ※4/4、4/5 午後開催	参加企業・病院等 (2日間合計 178社)
◆ 薬学部卒業生交流フェスタの開催 日程:9/23(土)、会場:長岡グランドホテル (卒業生参加者 18名)			
◆ 月末ごとの就職内定調査の実施			

3. 活動内容に関する自己点検・評価

キャリアガイダンスについては、5年生の就職活動対策講座を前倒しし、実務実習開始前の開催とした。これによりインターンシップ参加学生が大幅に増加し、全体的に就活の開始が早まったと思われる。そのほか、実務実習用履歴書の作成能力向上に寄与することを期待し、4年生後期に履歴書の書き方講座を新設した。また、キャリアガイダンスの開催時期を精査し、定期試験直前の開催を避けるとともに、できるだけ早めのアナウンスを行ったことにより、開催時期に対する学生の不満は軽減したと思われるが、定期試験時期以外に行われる試験については把握しきれておらず、これらの試験と開催時期が重なったことに対する不満は依然として残っている。「自己理解」についての新たな取り組みとして、ジェネリックスキルの測定として汎用されているPROG試験を2年生に導入した。この導入効果については結果がまだ得られていないが、上位学年で同試験を再施行することにより、ジェネリックスキルの成長力の把握が可能になると思われる。交流フェスタについては、年1回の開催とし、長岡で行ったが、薬剤師会経由での周知を依頼したこともあり、例年以上の参加者が得られ、有意義な会となった。

4. 平成30年度の役割及び活動目標

自己分析と企業研究をしっかりと行い、早期退職・転職等にならないように自分にマッチした就職先から内定を獲得できるように、1年次から継続的にキャリア教育に取り組んでいく必要がある。キャリア支援委員会では、キャリアガイダンス等を通じて、キャリア意識の形成に貢献できるように引き続き活動を行っていく。平成30年度においては、PROG試験及びシバシン適性検査の効果的な運用についての議論、交流フェスタの内容の精査、学内企業説明会の開催時期の検討、キャリアガイダンスの希望参加制についての議論を行う必要があると考え、より充実したキャリア支援活動になるよう改善していきたい。

平成 29 年度 自己点検・評価票（委員会等）

組織区分	薬学部	委員会等名	入試実施委員会
構成員（委員長の名前の前に○）			
○星名 賢之助、久保田 隆廣、本多 政宣、白崎 仁、飯村 菜穂子、佐藤 浩二、内山 孝由			
<p>1. 前年度に記載した「問題点と改善・解決に向けた方策」（予め前年度記載内容を転記）</p> <p>定員割れとそれに伴う学力低下という状況が、委員会としても学部としても対策すべき最優先課題である。志願者増を目指して入試実施委員会にできる方策は限られているが、志願者動向や成績追跡といった基本情報を学部全体へ提供し、とくに入試広報の観点からの学部各部署からの協力を得るべく活動する。入学者選抜という点では、引き続きアドミッションポリシーに適した人材を選ぶために、学力に加えて高校活動や人物評価を加えた選抜方法へ変えていく必要がある。</p> <p>受験する側に大学の意図が伝わりやすい、高大接続改革に即した入試制度も整備していくことも効果的と考えられる。</p>			
<p>2. 平成 29 年度活動内容 ※委員会開催履歴（開催日時・議事内容等）を記載する必要はありません。</p> <p>1) 入試実施：推薦入試（指定校，一般推薦，高大連携講座），特別選抜入試（学士・社会人），一般入試（Ⅰ期，Ⅱ期，Ⅲ期），センター試験（A,B）の実施，判定業務を行った。2) 指定校推薦の対象校について県外を中心に拡大し，新たに新潟県内 7 校、新潟県外 46 校増やした。3) H3 1 年度入試からの県外入学者（専願）への生活サポート制度を導入した。4) 高大連携講座の終了に伴い，薬学入門講座推薦入試を新しい区分として制定した。5) オープンキャンパスにおける入試制度の説明，入試相談ブースを担当した。6) H3 1 年度入試の入試区分，入試科目，入試日程，定員，概要を決定した。7) 学部広報は基本的には入試実施委員会が行い，DM 送付，広報媒体のチェック，学部広告の作成を行った。</p>			
<p>3. 活動内容に関する自己点検・評価</p> <p>1) 入試実施については，実施業務は特に問題なく行われた。しかしながら，作問のミスが 5 件発生し，再度，作題プロセスを点検し直す必要が生じている。2) 指定校推薦の入学者が昨年度と比較して県外は 2 名から 5 名に増加し，県内は 17 名から 9 名に減少した。県外は指定校拡大の成果が現れたが，県内の志願者が大きく減少した。県内専願の志願者減の原因と対策が必要である。3) 県外サポート制度は，H31 年度入試における県外の受験生，保護者，高校への広報活動において効果的であると期待される。4) 教育連携センターが主催する形でオープンキャンパスにおいて実施されことになり，入試改革に向けて，主体性ややる気を評価できる入試区分として位置づけられる。5) 相談ブースで説明を受けた受験生（保護者）は，受験率および入学率が高く，本学への興味の高さを測る良い指標となる。今後，さらに分かりやすく効果的な説明ができるようにしていきたい。6) 新たな入試区分である薬学入門講座推薦を，これまで本学独自の入試として浸透していた高大連携講座推薦の後継として設定できたことは，今後の同枠を希望していた受験生の確保につながるだろう。Ⅰ期入試はセンター試験の再試験と重ならない様に，2 日早めた。Ⅱ期，Ⅲ期入試は，他大学が実施を行う時期から遅らせて設定していたが，それを少し近づけた形で日程を早めた。全国的な受験生の動向に日程を合わせた形で，志願者増を目指す。7) DM 送付では，初接触となる受験生を 6 名確保し，費用対効果としては十分な成果が得られた。</p>			

4. 平成 30 年度の役割及び活動目標

- 1) H31 入試の実施
- 2) H30 年度入試の結果を踏まえて、H31 入試の以下の点を検討する。
 - i) 指定校の見直し
 - ii) 推薦入試における配点等
- 3) 広報活動への協力（オープンキャンパス等の入試相談）
- 4) H32 年度入試の概要の決定
- 5) H33 年度入試の事前告知に必要な入試区分，共通テストの利用法等の決定

平成 29 年度 自己点検・評価票（委員会等）

組織区分	薬学部	委員会等名	共用試験実施委員会 CBT 部会
構成員（委員長の名前の前に○）			
○高津 徳行、安藤 昌幸、島倉 宏典、大貫 敏男、笹木 睦子			
<p>1. 前年度に記載した「問題点と改善・解決に向けた方策」（予め前年度記載内容を転記）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・試験室 LAN のゲートウェイサーバが性能的に陳腐化しており、特に予備機の更新は必須である。本年は予算的に対応が難しいため、来年度での取り替え更新を行う必要がある。 ・本学の CBT 実施委員会 大学委員を務めてきた、CBT 業務に熟達した藤原委員が定年退職するため、後任者の選定が必要である。これに併せ、CBT 実施委員会 大学委員とシステム検討委員会 大学委員の選任・業務の熟達等を行う必要がある。 			
<p>2. 平成 29 年度活動内容 ※委員会開催履歴（開催日時・議事内容等）を記載する必要はありません。</p> <p>○前年度まで CBT 実施委員会 大学委員であった藤原教授の退職に伴い、新たに高津准教授を CBT 実施委員会 大学委員に選任した。システム検討委員会 大学委員は、将来的に島倉助教を充てることにしたが、業務への習熟が必要のため、今年度は従来通り高津准教授を第 1 位に充て、島倉助教は第 2 位とした。この結果、</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ CBT 実施委員会 大学委員：高津准教授 ・ システム検討委員会 大学委員：高津准教授、島倉助教 <p>とした。</p> <p>また、従来高津准教授が担当していた試験中の管理者に島倉助教を充て、CBT 体験受験、CBT 本試験、CBT 追再試験において技術面での習熟を図った。</p> <p>○薬学共用試験 CBT の実施計画策定と実施ならびにその関連事項について、以下の通り行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・薬学共用試験 CBT 実施およびモニター説明会（6 月 3 日）への出席 ・ CBT 体験受験の準備と実施（8 月 31 日、9 月 1 日）、及びそれに伴う下記の業務等 <ul style="list-style-type: none"> 受験生講習会（8 月 25 日）の実施 監督者講習会及びテストラン（8 月 28 日）の実施 体験受験本学マニュアルの作成 試験実施責任者：高津准教授、管理者：島倉助教 ・ CBT 本試験の準備と実施（12 月 4、5 日）、及びそれに伴う下記の業務等 <ul style="list-style-type: none"> 受験生講習会（11 月 29 日）の実施 監督者講習会及びテストラン（11 月 30 日）の実施 本試験本学マニュアルの作成 試験実施責任者：高津准教授、管理者：島倉助教 ・ CBT 追再試験の準備と実施（2 月 28 日）、及びそれに伴う下記の業務等 <ul style="list-style-type: none"> 受験生講習会（2 月 22 日）の実施 テストラン（2 月 23 日）の実施 試験実施責任者：高津准教授、管理者：島倉助教 <p>○明治薬科大学で実施された CBT 体験受験（8 月 29、30 日）、CBT 本試験（1 月 17、18 日）、CBT 追再試験（3 月 5 日）に、いずれも安藤准教授をモニター員として派遣した。</p>			

○試験室 LAN のゲートウェイサーバ(以下「GW」)の更新を行った。従来の GW は予備機とし、従来の予備機は性能陳腐化のため、除却処理を行った。

3. 活動内容に関する自己点検・評価

- ・ CBT 体験受験、CBT 本試験、CBT 追再試験は、いずれも特段の問題なく実施され、学生の不正行為等は確認されなかった。CBT の運営に、本学に起因する問題点は生じなかった。
- ・ 試験室 LAN の GW 更新は完了し、問題なく稼働中である。

4. 平成 30 年度の役割及び活動目標

- ・ 引き続き薬学共用試験 CBT を遺漏なく実施するため努力するが、薬学共用試験は平成 30 年度より新コアカリキュラム対応となり、CBT では各ゾーンの SBO 配分、問題数等が従来とは変更となる。このため、従来方式の「慣れ」によるトラブルを防止し、適切に試験を実施するよう注意が必要である。
- ・ 各委員の担当部署は基本的に継続とし、業務に関する習熟を引き続き行う必要がある。

平成 29 年度 自己点検・評価票（委員会等）

組織区分	薬学部	委員会等名	共用試験実施委員会（OSCE 部会）
<p>構成員（委員長の名前の前に○） ○坂爪重明、朝倉俊成、齊藤幹央</p>			
<p>1. 平成 29 年度活動内容</p> <p>(1) OSCE部会は薬学共用試験の公平性・透明性を保つように、以下の事項について計画し、は臨床実務教育委員会に運営を委託している。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ OSCE本試験事前審査書類作成 ・ 薬学共用試験センターの「実施要項」に基づいた本学版の実施マニュアル作成 ・ 学生に対する受験説明会 ・ 薬局・病院の学外評価者の募集 ・ 学内評価者直前講習会（11/30） ・ 評価者養成伝達講習会（12/10） ・ 学外評価者直前講習会（12/10） ・ SP 直前講習会（12/12） ・ 他大学（高崎健康福祉大学）への評価者 6 名派遣（12/2,3） ・ 他大学（日本大学）への評価者 2 名派遣（12/9,10） ・ 他大学（2 大学：高崎健康福祉大学 6 名、日本大学 2 名）からの評価者派遣（12/17） ・ OSCE 本試験の運営（12/17） ・ 他大学（明治薬科大学）の OSCE 本試験（12/1,2）および再試験（3/3）にモニター員 1 名を派遣 <p>(2) OSCE運営上の問題点の改善</p> <p>学生の誘導ミスを防ぐために、事務スタッフによる学生の誘導方式の変更案を部会で検討し、臨床実務教育委員会での承認のもと実施された。その結果、トラブルはなく、スムーズにOSCEを実施することができた。</p>			
<p>2. 活動内容に関する自己点検・評価</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ OSCE実施前の評価者養成伝達講習会、学内・学外評価者直前講習会、SP講習会が適正に実施された。 ・ 外部モニター員および薬学共用試験センターにより事前審査の結果を受け、適正であると評価された。さらに OSCE 本試験に関しては、モニター員より「実施要項」に従った公正且つ厳格に実施されていたとの評価を受けた。 			
<p>3. 問題点と改善・解決に向けた方策</p> <p>特に問題となる箇所はなかった。</p> <p>今後も公平性・透明性を確保するために本学の OSCE を管理していく。</p>			

平成 29 年度 自己点検・評価票（委員会等）

組織区分	薬学部	委員会等名	臨床実務教育委員会
<p>構成員（委員長の名前の前に○）</p> <p>○朝倉 俊成、坂爪 重明、継田 雅美、齊藤 幹央、阿部 学、若林 広行、青木 定夫、 小林 靖奈、久保田 隆廣、宮下 しずか</p> <p>拡大委員：笹木 睦子、神田 循吉、内山 孝由</p>			
<p>1. 前年度に記載した「問題点と改善・解決に向けた方策」（予め前年度記載内容を転記）</p> <p>■改訂モデル・コアカリキュラムに基づく臨床実務事前実習実施に向けて （方略の見直し・実習内容に即した臨床講師の選定）</p> <p>■アドバンスト OSCE について （評価項目・課題内容の検討）</p> <p>■改訂モデル・コアカリキュラムに基づく臨床実務実習実施に向けて （連携システムの改修・実習実施報告書の作成・ルーブリック評価表の作成）</p> <p>■県内実習施設に対する本学の実習方針・評価内容等の周知 （OBE・ルーブリック評価等の基本的な内容に関する勉強会・セミナー等の検討）</p>			
<p>2. 平成 29 年度活動内容 ※委員会開催履歴（開催日時・議事内容等）を記載する必要はありません。</p> <p>■4 年次科目「臨床実務事前実習」の計画策定・実施（5～7 月）</p> <p>（1）実習方略の作成 （2）臨床講師の選定</p> <p>■平成 29 年度「臨床実務実習」実施に関する対応</p> <p>（1）実習施設との契約締結 （2）実習説訪問体制の構築 （3）実習施設向け説明会および平成 28 年度実習生の成果発表会実施 （4）ホワートコートセレモニーの運営 （5）実習トラブル対応 （6）学生提出物（態度評価・総括レポート・成果プロダクト）指導・管理 （7）アドバンスト OSCE 実施 （8）学内実務実習報告会（SGD）実施 （9）実務実習報告書の作成</p> <p>■平成 30 年度「臨床実務実習」実施に関する対応</p> <p>（1）病院実習枠（特別枠・関東地区調整機構枠）確保、新潟県薬剤師会への薬局実習枠打診 （2）実習施設割振り （3）改訂モデル・コアカリキュラムに基づく実習に向けた先行導入の検討 （4）実習施設送付履歴書の添削・指導の実施</p>			

■ 特定領域研修に関する対応

- (1) 研修施設との研修内容の打合せ
- (2) 5・6年生対象研修報告会の実施

■ 改訂モデル・コアカリキュラムに基づく実務実習実施に向けた対応

- (1) 実習評価概要のブラッシュアップ
- (2) 実習施設グループ化の検討
- (3) 臨床実務実習連携システムの改修
- (4) 新潟県病院薬剤師会・新潟県薬剤師会との三者会議の実施
- (5) 平成30年度実務実習時の評価トライアル実施の検討
- (6) 薬剤師向けルーブリック評価研修会の検討・実施

3. 活動内容に関する自己点検・評価

上記のとおり臨床実務教育委員会の活動内容は非常に多岐にわたっており、活動量、委員負担も相当である。このような状況の中、必要な事項について遺漏なく取り組めたことは全体的に評価できるものと思われる。しかし、改訂モデル・コアカリキュラムに基づく実習に向けた対応は、中央での方針を鑑みながら進めなければならず、当初予定していた通りの行程で行うことができなかった。一方、これまで新潟県薬剤師会、新潟県凝胤薬剤師会との連携や薬剤師向けルーブリック評価研修会を開始することができたことは、改訂モデル・コアカリキュラムに基づく実習に向けた基盤作りとして評価できると考える。

4. 平成30年度の役割及び活動目標

改訂モデル・コアカリキュラムに基づく実習に向けた対応として、薬局と病院の連携と概略評価の導入を先行導入する。そのためには、早期に臨床実務実習支援システムの改修、評価内容の決定、実務実習事前学習の内容（方略、評価など）の再構築を実施する。また、実務実習における臨床施設のグループ化を模索するが、精神科疾患に絞って導入して検証する。なお、委員の業務も多く、多様化してきているので、拡大委員も当初より委員に加わっていただくようにする。

平成 29 年度 自己点検・評価票（委員会等）

組織区分	薬学部	委員会等名	薬学総括演習 I 実施委員会
構成員（委員長の名前の前に○） ○前田 武彦、高津 徳行、中川 沙織、島倉 宏典			
1. 前年度に記載した「問題点と改善・解決に向けた方策」（予め前年度記載内容を転記） ・総括演習 I の授業について 旧カリキュラム最終年度になるが、次年度同様の要領で実施する。単位認定試験における正答率の低い分野については、作問段階で適正な難易度のレベル設定への要請や、分野担当教員間でのブラッシュアップの徹底をお願いする。30 年度より新カリキュラム対応の演習となるが、既に決定されているコマ数の変更や分野間で濃淡をつけたコマ数割当等を検討し、当該科目の目標に沿う演習内容を考案する。 ・4 年次留年生対象の教育プログラム 多くの時間を割いて、委員の協力の下、プログラムを実施してきた。シラバスに記載されているような正規の授業ではなく、あくまでも、出席は学生の自由意志に基づくものである。従って、出席率は芳しくなかった（毎回、3 名から 8 名の出席者）。その効果の検証は次年度の成績を待たないとわからないが、総括演習 I 単位認定試験の成績の分析を詳細に行ない、次回の対策につなげる。			
2. 平成 29 年度活動内容 ※委員会開催履歴（開催日時・議事内容等）を記載する必要はありません。 以下の 3 点が主な活動内容である。 ・CBT 模擬試験の実施（7 月、9 月、10 月、11 月に月一回実施） ・総括演習 I の運営（演習 65 コマ、確認テスト 5 回実施、単位認定試験編集と実施） ・4 年次留年生対象の教育プログラムの実施（CBT 模擬試験過去問題利用の試験 4 回、模擬試験解説講義 8 コマ、補講（リメディアル）24 コマ）			
3. 活動内容に関する自己点検・評価 ・総括演習 1 の授業と認定試験ならびに CBT 成績について 前年度に掲げた目標とする要領に沿って、授業ならびに認定試験を実施した。授業については、特に問題や混乱も無く実施できた。認定試験の平均点は 4 年連続で上昇し、特に今年度はゾーン 2 の上昇が目立った。しかし、合格率は一昨年から引き続きわずかではあるが減少した。学力格差拡大の現れと考えることができる。CBT 試験については、不合格者は 1 名（昨年と同じ学生）のみであったことから、総括演習 1 は総まとめの授業としての役割を果たしたといえる。 ・4 年次留年生対象の教育プログラム 模擬試験を重ねる毎に留年生の平均点が上昇した。特に、上位層の点数の伸びが目立った。補講や解説講義の成果、特に出席を促す方策（模試成績と補講出席状況を保護者に郵送する等）が奏効したと考えている。認定試験では、昨年度よりも留年生の合格率が上昇したことも、プログラムの影響が少なくとも一部はあったと考えている。			

4. 平成 30 年度の役割及び活動目標

- ・総括演習 1 の新カリキュラムへの対応と実施

カリキュラム上、演習コマ数が削減されることや実務領域の切り離しにより、今年度までの演習とは異なるプログラムを組む必要が迫られている。新たなプログラムの新カリキュラムへの順応とプログラムの成果を検証する。

- ・4 年次留年生対象の教育プログラム

不合格者の多くは、補講・模試の欠席常連者であったことから、出席させる工夫が必要である。また、薬学基礎科目の不得手な学生が多いことから、開講授業への参加を促してきたが、ほとんど出席していない様子である（学生アンケートより）。総括演習 2 単位認定試験や国試を見据えた新しい手段が必要である。

平成 29 年度 自己点検・評価票（委員会等）

組織区分	薬学部	委員会等名	薬学総括演習Ⅱ実施委員会
構成員（委員長の名前の前に○） ○本澤 忍、前田 武彦、安藤 昌幸、島倉 宏典、久保田 隆廣、田辺 顕子、青木 定夫、坂爪 重明、阿部 学、山口 利男（作問支援委員：上野 和行、高津 徳行、齊藤 幹央、佐藤 浩二、白崎 仁、大貫 敏男、城田 起郎）			
1. 前年度に記載した「問題点と改善・解決に向けた方策」（予め前年度記載内容を転記） 平成 28 年度実施の教育評価において、国家試験対策のための演習として見られてもおかしくない科目として指摘を受けた。本科目は 6 年生の総括のための科目であるとの位置づけを再認識し、その目的にかなうような方略（演習方法、教材、評価方法など）について検討していきたい。 5 年次学生に対しては、リマインドテストの実施を継続するとともに、外部試験の導入、演習の実施などについて、教務委員会と連携をとりつつ実施していきたい。			
2. 平成 29 年度活動内容 ※委員会開催履歴（開催日時・議事内容等）を記載する必要はありません。 教育評価に対する対応の検討 ・演習教材の検討（演習担当教員の作成した演習問題などを用いた演習の実施） ・これまで「卒業試験」としていた試験を、「単位認定試験」と改めた 後期演習の企画・運営 単位認定試験のとりまとめ、実施 → 154 名中 133 名単位修得（21 名が単位未修得） 5 年次学生へのリマインドテストの実施（夏実施：4 年次薬学総括試験などから出題、冬実施：外部模擬試験の採用：実施）			
3. 活動内容に関する自己点検・評価 演習中の確認テストや模擬試験などを用いて、学生の学力を的確に把握してきたと思うが、特に成績不振者の基礎的知識をいかにして獲得させていくか、といった目的を達してはいないと思う。実際に本科目の単位が修得できなかった学生が 21 名おり、演習方略や学生指導に改善すべき点がまだあったと感じている。			
4. 平成 30 年度の役割及び活動目標 本学の卒業生として、少なくとも知識の面で十分な素質を備えた学生を送り出せるよう、演習の企画、成績不振者に対する対応・指導を行い、単位未修得学生を減らす。 5 年生に対しては、実務実習の間の期間が短縮されることからリマインドテストの実施が困難となるが、学力面の対応を教務委員会などと共同して、継続して検討する。			

平成 29 年度 自己点検・評価票（委員会等）

組織区分	薬学部	委員会等名	自己点検・評価委員会
構成員（委員長の名前の前に○）			
○北川 幸己、杉原 多公通、朝倉 俊成、酒巻 利行、山口 利男、前田 正知			
1. 前年度に記載した「問題点と改善・解決に向けた方策」（予め前年度記載内容を転記） 1) 全学的な「教員評価制度」を見据えて、応用生命科学部とある程度の統一をもたせた薬学部自己点検・評価票の修正版を提案するとともに、自己点検・評価の実施と報告書の作成を行う。 2) 全学的な「教員評価制度」を開始するにあたっては、従来の自己点検・評価票がその基礎資料となるものと思われる。ただ「薬学教育プログラム」に関する自己点検・評価は、全学の「教員評価制度」とは別個に考える必要がある。 3) 薬学教育評価で指摘された改善すべき事項に対して、関係する委員会（将来計画、教務、FD など）と連携して対応し、改善策を提案していく。			
2. 平成 29 年度活動内容 ※委員会開催履歴（開催日時・議事内容等）を記載する必要はありません。 1) 平成 30 年度からの全学的な「教員評価制度」の導入に向け、経過措置的であるが応用生命科学部と統一をもたせた薬学部自己点検・評価票の修正版を提案し、平成 28 年度 薬学部自己点検・評価の実施と報告書の作成を行った。 2) 薬学教育評価（平成 28 年）で指摘された改善すべき事項に対して、関係する委員会（将来計画、教務、FD など）と連携して幾つかの改善策を提案した。			
3. 活動内容に関する自己点検・評価 1) 薬学部自己点検・評価票の修正版を提案し、平成 28 年度 薬学部自己点検・評価の実施と報告書の作成を行ったことは評価できる。平成 30 年以降は、教員個人の自己点検・評価に代わって「教員評価制度」が導入されるが、学部・研究科での委員会活動の自己点検・評価については引き続き本委員会の主導で実施する。 2) 教員の FD 活動とも密接に関連することから、教育・研究・地域貢献活動の活性化を目的として、FD 委員会等と連携して FD 企画を提案していくことが必要である。			
4. 平成 30 年度の役割及び活動目標 <ul style="list-style-type: none"> ● 平成 30 年度から、従来の教員個人の自己点検・評価に該当する教員の教育・研究・大学及び社会貢献に関する「教員評価制度」が全学的に導入されることから、薬学部自己点検・評価委員会としては、各種委員会活動に関して PDCA サイクルが機能しているかどうかに関心を当てた自己点検・評価を実施する。 ● 薬学教育評価で指摘された改善すべき事項に関して、関係する委員会（将来計画、教務、FD など）と連携して引き続き改善策を提案していくとともに、FD 研修などを通して教員への周知を図っていく。 			

平成 29 年度 自己点検・評価票（委員会等）

組織区分	薬学部	委員会等名	薬用植物園運営委員会
構成員（委員長の名前の前に○） ○白崎 仁、渋谷 雅明、大貫 敏男			
1. 前年度に記載した「問題点と改善・解決に向けた方策」（予め前年度記載内容を転記） 阿賀野市商工観光課では、市職員の減少や配置換えにより、五頭薬草園の管理が遅れがちである。イベントの企画・準備は行っているが、集客力が不足がちである。阿賀野市に依存するだけでなく、地域住民の認識が薄いと思われるので、今後、管理組合の委員を検討する必要がある。阿賀野市に改善を求めたい。 本園は、設立以来10年以上が経過して、温室の外壁の経年変化が見られる。今後、補修が必要で、補修資金の準備が必要である。			
2. 平成 29 年度活動内容 ※委員会開催履歴（開催日時・議事内容等）を記載する必要はありません。 4月：管理組合で五頭薬草園管理運営会議（阿賀野市役所） 5月：1年生の五頭薬草園研修会で、白崎、渋谷、大貫が、引率と薬草の解説を行った。 6月：五頭薬草園園開き会で薬用植物の講演と園の薬草観察会 9月：管理組合で五頭薬草園管理運営会議（阿賀野市役所） 10月：五頭薬草園でキノコの観察会			
3. 活動内容に関する自己点検・評価 本園の環境整備については、順調に行っている。植物学及び、生物学研究室の卒業研究における学生の利用頻度は高い。生薬学における本園利用はなかった。応用生命科学部の理科教育法で植物観察に利用された。 五頭薬草園については、阿賀野市商工観光課と管理組合の協力により整備されて、1年生の研修会は問題なく実施された。			
4. 平成 30 年度の役割及び活動目標 五頭薬草園については、1年生の五頭薬草園研修会で利用されている。しかし、学生員会ではこの企画を次年度から中止の方向である。平成30年は研修会を実施するが、いずれ五頭薬草園の解説担当が困難となる。阿賀野市に対する地域貢献でもあるが、予算が減らされた。次年度から利用しなければ、その管理費の支出を中止し、管理組合だけの予算で管理してもらい、本学（本園）の管理に集中する。温室の外壁については、次年度には補修資金の準備をお願いしたい。			

平成 29 年度 自己点検・評価票（委員会等）

組織区分	薬学部	委員会等名	研究科教務委員会
構成員（委員長の名前の前に○） ○酒巻 利行、上野 和行、青木 定夫、小林 靖奈、布川 和明			
1. 前年度に記載した「問題点と改善・解決に向けた方策」（予め前年度記載内容を転記） 今後、大学院担当教員の退職が予想されるケースについては、担当者についての協議をできるだけ早く行い、適切な教育が行えるように先を見越して対応していく。来年度は、課程によらない博士学位論文の審査申請が予定されているので、こちらについても適切に対応するべく、早めに準備していく。			
2. 平成 29 年度活動内容 ※委員会開催履歴（開催日時・議事内容等）を記載する必要はありません。 研究科教務委員会年間開催回数 5 回。以下主な活動内容について記載する。 <ul style="list-style-type: none"> ・オリエンテーション対応（単位や履修に関する説明、学位論文審査の説明等）。 ・【9月修了】「課程によらない博士学位論文」の予備審査申請書類確認、本審査申請書類確認（小林真理子氏）。 ・【9月修了】「課程によらない博士学位論文」の本審査申請書類確認（長谷川拓也氏）。 ・【9月修了】博士学位論文発表会の実施（平成 29 年 7 月 21 日）。 ・薬学総合セミナー開催アンケート実施（12 件採用）。 ・新潟薬科大学大学院奨学金の奨学生選考（元井優太郎氏）。 ・大学院の各種ポリシー見直しに向けた検討開始。 ・副指導教員制度の構築。関連して「新潟薬科大学大学院学則第 10 条第 2 項に規定する指導教員の決定及び任務等に関する申合せ」を新規制定。 ・【3月修了】「課程による博士学位論文」の本審査書類確認（野本真由美氏） ・【3月修了】博士学位論文発表会の実施（平成 30 年 2 月 16 日）。 ・新年度準備（シラバス、学年暦、開講科目、科目担当者、時間割等の各種調整） ・シラバスチェックリストの作成及び委員によるシラバスチェックの実施。 			
3. 活動内容に関する自己点検・評価 「課程によらない博士学位論文」の審査を 2 件実施した。うち 1 件は予備審査が必要となる案件であり、4 月の早い段階から予備審査に着手した。最終的に 2 件とも学位取得となり、申請に対し教務委員会として遺漏なく対応できた。 大学認証評価における指摘事項「修業年限内での学位授与の促進」のための取組みとして、教育委員会および応用生命科学研究科学務委員会と連携し、副指導教員制度を構築できたことは評価できる。平成 30 年度から運用を開始し、今後効果の検証を実施したい。 大学院の各種ポリシーの見直しについて、本来平成 29 年度内に改正を行うべきであったが、文部科学省の示すガイドラインの理解が不足しており、また教務委員会内での議論や教育委員会との連携が不十分であった。結果として、翌年度に持ち越すこととなったことは反省したい。 この他の定例業務については、遺漏なく取り組めたのでこの点は評価できると思われる。			

4. 平成 30 年度の役割及び活動目標

大学院の各種ポリシーの改正が喫緊の課題である。平成 30 年度の早い時期に教務委員会で案をまとめ、研究科委員会で審議したい。

近年、薬学総合セミナーの予算が余る傾向にある。募集の周知を早めに行うとともに、応募件数が少ない場合は再度募集をかける等、大学院の教育研究活動推進のため、予算を適切に使用していきたい。

平成 29 年度 自己点検・評価票（委員会等）

組織区分	薬学部	委員会等名	研究科入試委員会
構成員（委員長の名前の前に○） ○上野 和行、久保田 隆廣、川原 浩一、中川 沙織、布川 和明			
1. 前年度に記載した「問題点と改善・解決に向けた方策」（予め前年度記載内容を転記） 6年制に移行してからの博士課程への入学希望者が少ないことを考慮すれば、薬学出身者以外へ呼びかけも重要であると考えますが、前期課程の入学希望者も少ない点を考慮すれば、社会人入学者への広報などを通じてより広く希望者を募る必要性も感じる。そのために他大学の社会人入学に対する入試状況などを調査し、今後の対策を講じたい。また研究室単位でも卒業生に対する、卒業教育の一環とした、大学をあげての取り組みも必要と考える。一方、大学病院など基幹病院では薬剤師教育や研究成果を問われるようになってきた。そのためにも学位を取得することに対する医療現場の薬剤師の声が聞こえてきている。このような声に対する大学院としてのニーズが大きいので、博士課程入学希望者への支援も検討する必要があるが、教務との関係もあり、今後の課題としたい。			
2. 平成 29 年度活動内容 ※委員会開催履歴（開催日時・議事内容等）を記載する必要はありません。 本年度も入学者が非常に少ない結果になったが、実質的には対外的（社会など）な大学院への受験に対する活動はできなかった。ただし、研究室単位では色々対応はしていると考えている。委員長の研究室でも卒業生などへの説明をしているが、博士号取得には関心を持つ卒業生はいるが、なかなか社会人入学までは至らなかった。 一方、前期、後期の試験問題に対して。出題者の試験問題内容を最終チェックすることで数年間の出題内容と重ならないように考慮した			
3. 活動内容に関する自己点検・評価 入学者数が毎年少ないのは、色々な面が考えられるが、大学院生に対する奨学支援を考えれば、必ずしも大学院で学ぶことは学生にとっては不利益ではないと考えている。しかし現状としては 29 年度の入学者も 2 名で、薬学部卒業すぐの入学者は 0 名であった。1 名は他学部卒業後当該研究室の研究員であり、もう 1 名は社会人入学者であった。 6 年制になった後の入学者数を考えれば、より門戸を広げた大学院での学びを強調することも重要と考える。その一つとして、社会人を対象とした入学者への支援を考えるべきであろうが、卒業生などが県外へ出ている場合が多く、そのような卒業生の社会人入学も考えていくことも一つの方法かもしれないと考える。			
4. 平成 30 年度の役割及び活動目標 30 年度からは、委員長は交代するので、目標などの記載は差し控えなければと思うが、社会人入学者への対策を講じていただければと考える。通学圏外の入学者対策も含めてですが。特に近年薬剤師にも学位を取得することが求められる場合もあり、学位取得には興味を持つ卒業生が多い。委員長の卒業生からも問い合わせなどあるが、そのうち 1 名の卒業後県外在住の卒業生は、			

通学可能な大学院へ入学した。通学圏外の卒業生などへの入学者対策は教務との関係もあり、簡単に対応できるとは思わないが、対策も考えていただきたい。

また社会人入学者として、臨床現場での研究テーマを考慮した研究を大学院で学びたいという薬剤師もいることから、基礎的研究だけでなく、臨床研究に対応できる研究受け入れも考えていただきたい。

平成 29 年度 自己点検・評価票（委員会等）

組織区分	薬学部	委員会等名	研究科自己点検・評価委員会
構成員（委員長の名前の前に○） ○北川 幸己、福原 正博、前田 正知			
1. 前年度に記載した「問題点と改善・解決に向けた方策」（予め前年度記載内容を転記） 1) 大学院に在籍する学生に対して、研究室での研究実施体制、講義・演習の実態についてヒアリングを行う。 2) 6 年制薬学生の中から、毎年コンスタントに数名の博士課程進学者を確保できるような方策を研究科教員全体で考える。 3) 同時に社会人大学院生の修学環境をなお一層整備することも必要である。 4) 平成 28 年度を含めて今後数年内に定年退職する教員が多いことから、研究科としての講義・演習の枠組みを研究科教務委員会と協働して再構築する。			
2. 平成 29 年度活動内容 ※委員会開催履歴（開催日時・議事内容等）を記載する必要はありません。 学部における「自己点検・評価」活動に包含して対応しているのが現実であり、前年度に記載した「問題点と改善・解決に向けた方策」に対する研究科としての委員会活動はほとんど行わなかった。			
3. 活動内容に関する自己点検・評価 <ul style="list-style-type: none"> ・ 在籍する大学院生が少ないことから、研究科独自の自己点検・評価委員会としての活動をほとんど行わなかったことを猛省する。 ・ 学生数も少ないことから、<u>委員会の枠にとらわれずに</u>、研究科に進学した学生のメリットになるような方策、研究科としての活動を活性化させるような提案を行っていくのが望ましいと思われる。 ・ 社会人大学院生の修学環境の整備については、本委員会だけでは対応できない。実態調査を本委員会や研究科教務委員会で行い、薬学部将来計画委員会が中心となって整備の方策を提案していくべきであろう。 			
4. 平成 30 年度の役割及び活動目標 1) 大学院に在籍する学生に対するヒアリングが前年度では実施できなかったもので、今年度改めて、研究室での研究実施体制、講義・演習の実態についてヒアリングを行う。 2) 今後数年内に定年退職する教員が多いことから、研究科としての講義・演習の枠組みを研究科教務委員会と協働して再構築していく。 3) 委員会の枠にとらわれずに、研究科の教育・研究活動を活性化させるような方策を学部・研究科の関連する委員会と連携して提案していく。			

平成 29 年度 自己点検・評価票（委員会等）

組織区分	薬学部	委員会等名	研究科 FD 委員会
構成員（委員長の名前の前に○） ○前田 武彦、渋谷 雅明、安藤 昌幸			
1. 前年度に記載した「問題点と改善・解決に向けた方策」（予め前年度記載内容を転記） 4年制の薬学研究科博士課程においては、過去の在籍者として外国人留学生が多く、また一部の研究室に偏在していたことから効果的なFD活動が難しい状況があった。全学研究委員会のもとで、研究倫理に関するWEB講習を受講することを教員及び大学院学生に義務化しているが、FD委員会でも応用生命科学研究科と連携して、研究倫理に関するFDを毎年開催するように努める。 また薬学研究科で開講されている講義、演習等については、主催する研究室の方針に任せきりになっていることは否めず、研究科教務委員会と連動して在学者へのヒアリングなどから実態と大学院学生の満足度を調査する必要がある。 設置申請時からは教員の入れ替わりもあり、薬学研究科での開講科目の見直しは必要と考えており、さらに次世代の人材育成の観点からも大学院への進学率を増やしていくことを含めて研究科全体での議論を踏まえて改善していく。			
2. 平成 29 年度活動内容 ※委員会開催履歴（開催日時・議事内容等）を記載する必要はありません。 1) FD 研修会 演題：「研究不正に手を染めないために」 日時：平成30年2月23日（金） 11:00～ 会場：B202講義室 講師：前田正知 対象：大学院生、教職員 主催：全学教育委員会 共催：薬学研究科FD委員会、応用生命科学研究科FD委員会			
3. 活動内容に関する自己点検・評価 研究倫理に関するFDを実施し、教員と大学院生の規範意識を高めることができたと考えている。開講科目の授業内容や科目自体の見直しについては実施していない。			
4. 平成 30 年度の役割及び活動目標 H30は、薬学部や応用生命科学部の教職員が卒業論文作成指導に関わることおよび本年4月より臨床研究法が施行されたことなどから臨床試験に関するFD講演会や講義資料の作成に関し、著作権に関するFD講演会などについて委員会で企画・審議していきたい。また、学内の他の委員会や応用生命科学研究科にも積極的に働きかけ、共催という形で本学のFD活動を推進していきたい。			